

1 全国の動き

(1)概 観

平成22年6月18日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、持ち直している。住宅建設は、持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。設備投資は、下げ止まっている。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに持ち直している。生産は、持ち直している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。物価の動向をみると、国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、9,900円台まで上昇した後、9,400円台まで下落し、その後10,000円台まで上昇している。対米ドル円レートは、90円台から92円台まで円安方向で推移した後、91円台で推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%付近で推移している。長期金利は、株価の動向等を背景に、1.2%付近から1.2%台後半まで上昇した後、1.2%台前半まで低下している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

政府は、新たな需要と雇用の創造により、日本が本来持つ成長力を実現するため、需要面を中心とする新たな政策体系と政策理念の下、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。このため、6月18日に閣議決定された「新成長戦略」を推進する。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。日本銀行は、6月15日、成長基盤強化を支援するための資金供給の枠組みの導入を決定した。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（1～3月速報）	538.8兆円	1.2%	（年率）5.0%
鉱工業生産指数（5月速報）	95.9	▲ 0.1%	20.2%
鉱工業在庫指数（5月速報）	96.5	2.0%	▲ 0.8%
大型小売店販売額（5月速報）	15,631億円	（全店ベース）	▲ 3.4%
新設住宅着工戸数（5月）	59,911戸	▲10.0%	▲ 4.6%
国内企業物価指数（5月速報）	103.2	0.1%	0.4%
消費者物価指数（5月総合）	99.7	0.1%	▲ 0.9%
有効求人倍率（5月・季節調整値）	0.50倍	0.02ポイント	0.04ポイント

※指数は、すべて平成17年=100

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、持ち直している。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では4月は前年同月比0.4%減の後、5月は同0.7%減となった。小売売上面からみると、5月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（速報値）は、1兆5631億円で、前年同月比3.4%減（既存店は4.0%減）となった。全国百貨店販売額は、4月は前年同月比6.0%減（既存店は3.7%減）の後、5月は同4.1%減（既存店は2.1%減）となった。スーパー販売額は、4月は前年同月比1.5%減（既存店は3.7%減）の後、5月は同3.0%減（既存店は5.1%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、5月は前年同月比23.0%増の後、6月（速報値）は同18.1%増となった。

住宅建設は、持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は4月に前年同月比0.6%増の後、5月は同4.6%減の59,911戸となり、内訳では持家が前年同月比4.8%増、貸家は同13.5%減、分譲住宅は同0.8%増となった。

設備投資は、下げ止まっている。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（22年6月調査）により設備投資の年度計画をみると、22年度設備投資計画は、大企業では製造業で前年度比3.8%増、非製造業で同4.6%増となっており、全産業では同4.4%増となっている。中小企業では、製造業で前年度比9.1%減、非製造業で同17.6%減となっており、全産業では同15.5%減となっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、4月は1兆3,278億25百万円で前年同月比0.1%減の後、5月は7,401億86百万円で同5.9%減となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、持ち直している。鉱工業生産指数（平成17年=100、季節調整済）は、4月に96.0となった後、5月（速報）は95.9と前月比0.1%低下（前年同月比、原指数20.2%上昇）となった。鉱工業生産者出荷指数は、4月に98.1となった後、5月（速報）は96.4と前月比1.7%低下（前年同月比、原指数21.0%上昇）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、4月に94.6となった後、5月（速報）は96.5と前月比2.0%上昇（前年同月比、原指数0.8%低下）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、4月は103.5となった後、5月（速報）は108.1と前月比4.4%上昇（前年同月比、原指数22.9%低下）となった。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。有効求人倍率（季節調整値）は、4月0.48倍の後、5月は0.50倍となった。完全失業者数は、5月は347万人で、完全失業率（季節調整値）は、4月5.1%の後、5月は5.2%となった。所定外労働時間指数（平成17年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、4月は前年同月比55.6%増の後、5月（速報）は前年同月比45.0%増となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、4月は前年同月比4.8%増の後、5月（速報）は同2.9%増となった。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。前記「全国企業短期経済観測調査」（22年6月調査）によると、企業全体（全産業）では、経常利益は22年度上期には前年同期比38.0%増益の後、22年度下期には同8.2%増益が見込まれている。産業別にみると、製造業では22年度上期に前年同期比2.9倍の後、22年度下期に同4.6%の増益が見込まれている。また、非製造業では22年度上期に前年同期比3.7%増益の後、22年度下期にも同10.7%の増益が見込まれている。

こうしたなかで企業の業況判断をみると、大企業製造業及び非製造業は5四半期連続の改善、中小企業製造業及び非製造業は4四半期連続の改善となった。ただし、中小企業については、建設業を中心に、先行きに慎重な見方となっている。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の状況をみると、5月は1,021件（前年同月比15.1%減）、負債総額3,312億75百万円（同38.6%減）となっている。

(4) 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。国内企業物価指数は、4月は前月比0.5%上昇（前年同月比0.1%下落）の後、5月（速報値）は前月比0.1%上昇（同0.4%上昇）となった。5月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.1%上昇（前年同月比0.9%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%上昇（前年同月比1.2%下落）となった。次に、6月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.1%上昇（前年同月比0.9%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.2%下落（前年同月比1.3%下落）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、株価の動向等を背景に、1.2%付近から1.2%台後半まで上昇した後、1.2%台前半まで低下している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%付近で推移している。

株価（日経平均株価）は、9,900円台まで上昇した後、9,400円台まで下落し、その後10,000円台まで上昇している。

マネーストック（M2）は、5月（速報）は、前年同月比3.1%の伸びとなっている。

(6) その他の動き

4月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が6月17日に発表した「4月の景気動向指数（C I）」（速報からの改訂状況）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は101.7、景気の現況を示す一致指数は101.3、半年から1年遅行する遅行指数は82.9となった。

2 富山県の動き

(1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、このところ持ち直しの動きがみられる。設備投資は、下げ止まっている。公共投資は、底堅い動きとなっている。生産は、持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率が上昇しているなど持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある。企業倒産の件数は二桁台となり、負債総額も前年同月に比べ増加している。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。以上のように最近の本県の景気は、依然厳しい状況にあるものの、着実に持ち直してきている。先行きについては、企業収益の改善が続かなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待されるが、世界景気の下振れ懸念や緩やかなデフレ状況、雇用情勢の動向等が県内経済に与える影響に留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、バイオ、ロボット、新エネルギー等の新産業の創出に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（4月）	91.1	6.1%	24.5%
鉱工業在庫指数（4月）	84.1	▲ 0.5%	▲ 9.4%
大型小売店販売額（5月速報）	9,669百万円	（全店ベース）	▲ 1.4%
新設住宅着工戸数（5月）	620戸	74.2%	44.5%
消費者物価指数（5月・富山市）	98.7	0.4%	▲ 1.1%
常用雇用指数（4月・全産業）	111.3	2.5%	1.1%
所定外労働時間指数（4月・製造業）	59.5	5.3%	72.5%
有効求人倍率（5月・季節調整値）	0.66倍	0.04 ^ホ イント	0.18 ^ホ イント

※指数は、すべて平成17年=100

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2) 個人消費

個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、4月は97億55百万円で前年同月比0.6%増（既存店は2.2%減）の後、5月（速報）は96億69百万円で前年同月比1.4%減（既存店は4.2%減）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、5月は3,308台で前年同月比24.6%増の後、6月は4,135台で同21.9%増となった。また、家計調査によると、1 - 3月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は310,243円で、実質で前年同期比0.5%減となった。

(3) 住宅建設

住宅建設は、このところ持ち直しの動きがみられる。新設住宅着工戸数は、4月は総戸数356戸（前年同月比22.3%減）の後、5月は総戸数620戸（同44.5%増）であった。内訳をみると、持家は323戸で同20.5%増、貸家は156戸で同9.1%増、分譲住宅は140戸で同677.8%増などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、下げ止まっている。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(22年6月調査)により、22年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比22.0%増となった(石油製品、電気・ガスを除く。)。内訳は、製造業で前年度比31.7%増、非製造業で同2.4%増となった。

(5) 公共投資

公共投資は、底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)調べ)で公共工事請負金額をみると、4月は312億13百万円で前年同月比52.9%増の後、5月は184億27百万円で同1.4%減となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、持ち直している。鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済)は、3月に85.9となった後、4月は91.1(前年同月比24.5%上昇)と前月比6.1%上昇となった。業種別に動き(前月比)をみると、一般機械工業、化学工業、輸送機械工業など7業種が上昇し、電気機械工業、金属製品工業、その他工業など6業種が低下となった。

鉱工業生産者製品在庫指数は、3月に84.5となった後、4月は前月比0.5%低下の84.1(前年同月比9.4%低下)となった。これは、鉄鋼業、化学工業など7業種が上昇、繊維工業、食料品工業など6業種が低下したためである。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、有効求人倍率が上昇しているなど持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある。月間有効求人数(パート含む)は、5月14,048人(前年同月比18.1%増)、月間有効求職者数(パート含む)は、5月24,072人(同13.3%減)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、4月0.62倍の後、5月は0.66倍となった。常用雇用指数(平成17年=100、全産業:事業所規模30人以上)は、3月に108.6となった後、4月は111.3(前年同月比1.1%増)となった。所定外労働時間指数(製造業:事業所規模30人以上)をみると、3月に前年同月比63.8%増の後、4月は同72.5%増となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、3月に前年同月比1.0%増となった後、4月は同4.5%増となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は二桁台となり、負債総額も前年同月に比べ増加している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、5月に7件、負債総額6億56百万円(前年同月:4件、28億82百万円)の後、6月の件数は11件、負債総額は、30億60百万円(同23件、26億16百万円)となった。

業種別では、建設業が4件、卸売業が2件、製造業が1件、サービス業、その他が4件であった。破綻原因別では、販売不振、既往のしわ寄せなど不況型倒産が7件、他社倒産の余波が3件、過小資本が1件であった。

(9) 物価

消費者物価は、緩やかな下落が続いている。富山市の消費者物価指数（平成17年＝100）をみると、総合指数は、4月は98.3で前月比0.5%上昇（前年同月比1.6%下落）となった後、5月は98.7で前月比0.4%上昇（前年同月比1.1%下落）となった。前月比0.4%上昇の主な要因としては、「光熱・水道」、「交通・通信」などが上昇したものの、「住居」などが下落したため。また、生鮮食品を除く総合は98.3で、前月比0.4%上昇（前年同月比1.3%下落）、生鮮食品は108.6で、前月比1.8%上昇（前年同月比5.7%上昇）となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（5月～6月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空産業向けの軸受、工作機械、工具については、生産、出荷ともに若干増加となっている。ロボット関連については、生産、出荷はともに増加となっている。
電子電気機械	半導体関連、電子機器等については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。変圧器、配電盤についても、生産、出荷ともに横ばいとなっている。
輸送機械	生産については、増加となっている。また、原材料価格については、値上がりの傾向がある。
金属製品	アルミニウム建材については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。民生用包装容器についても、生産、出荷ともにおおむね横ばいとなっている。
非鉄金属	売上げについては、若干増加となっている。また、原材料価格については、値上がりの傾向がある。
鉄鋼	特殊鋼については、生産、出荷ともに増加となっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は減少となっている。原材料価格については、横ばいとなっている。医薬品については、生産、出荷ともに減少となっている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、生産、出荷ともに若干減少している。原材料価格については、値上がりの傾向がある。
木材・木製品	需要については、国産材、北洋材とも若干の荷動き出ている。供給については、国産材、北洋材ともあまりよくない。価格については、現況は、国産材、北洋材ともに保合傾向。先行きは、国産材、北洋材ともに横ばい傾向。
プラスチック	車両関連、通信機器関連については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。家庭用品、園芸用品については、生産は減少、工業用品については、生産は増加となっている。原材料価格は、値上がりの傾向がある。
情報サービス	受注については、経済状況の悪化により情報化投資が抑制され、減少となっている。
繊維	生産、出荷ともに横ばいとなっている。製品価格、原材料価格についても、ともに横ばいとなっている。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

5月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は5,793人で、前年同月比18.5%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、製造業（100.2%増）運輸業、郵便業（96.6%増）、建設業（18.2%増）などで増加し、宿泊業、飲食サービス業（28.3%減）、情報通信業（10.1%減）などで減少した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は5,260件で、前年同月比3.5%減となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、5月は0.66倍となり、前月比0.04ポイント増加、前年同月比で0.18ポイント増加となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		17年	18年	19年	20年	21年
件数（件）	富山	32	36	38	33	16
	全国	1,544	1,782	1,791	1,630	873
敷地面積（ha）	富山	41	58	48	30	14
	全国	2,298	2,365	2,741	2,180	1,346

・主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha	(うち分譲済 412.8ha、分譲率 96.7%)
富山八尾中核工業団地	102.2ha	(うち分譲済 81.1ha、分譲率 79.4%)
高岡オフィスパーク	9.6ha	(うち分譲済 5.0ha、分譲率 52.1%)
小矢部フロンティアパーク	12.7ha	(うち分譲済 8.5ha、分譲率 66.9%)

・最近の主な立地企業（平成19年以降、増設を含む）

企業名		業種	竣工 操業開始 年月
シャープ(株)	富山市	太陽電池用シリコン	19年1月
東亜薬品(株)粉末吸入剤工場	富山市	医薬品	19年3月
スズキ工業(株)	小矢部市	金型	19年4月
(株)オプテス富山工場氷見製造部	氷見市	光学フィルム	19年9月
ダイト(株)（第5原薬棟、第3包装棟）	富山市	医薬品	19年9、10月
ファインネクス(株)（上条工場増設）	富山市	電子部品	19年9月
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)第3棟	滑川市	化学工業（トナー）	19年12月
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市	医薬品	20年9月
ダイト(株)（第6製剤棟）	富山市	医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市	金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株)（本社機能の移転）	高岡市	紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年2月
コマツキャストックス(株)	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市	バス	22年6月